

★平成29年度当初予算編成について

①町民との連携や協働を具体的にどのようにするか。

未来希望基金事業や、各種審議会等への委員としての参加、愛育委員会・栄養委員会等の委員として活動、体育協会・文化協会の活動など幅広い分野で進め、今後もこの形を広めながら取り組みます。

②旧町村単位で整備された公共施設等の扱いを、どのようなプロセスで進めていくのか。

現在策定中の公共施設等総合管理計画で基本方針を定め、施設の利用状況や老朽化の状況、維持管理コストを総合的に判断し、施設の複合化や集約化、廃止等を行い総量の適正化を進めます。

③対前年度比で商工費は68.6%増のため、重点施策を「商工業の振興」に変えた方が良いのでは。

施策は必ずしも前年度に比べて予算額が増額になるというものではなく、増減だけで判断はできないものです。

④町民に「第2次総合計画」の各目録の公表をなぜしないのか。

ホームページや各振興センター等に総合計画の冊子を置いて閲覧できます。

⑤人口減少問題の克服として定住促進事業を進めるとあるが、移住に魅力を感じる環境づくりは、

総合的な政策をバランスよく実施していくことと考えます。

⑥今後町内に設置する中性子医療関連拠点の内容についての町民説明はいつ行うか。

現在、構想の内容を岡山大学や機構を交え協議を進めている段階です。

内容が具体化し、町民の皆様方にお知らせが出来るかと判断した場合、周知します。

⑦地域情報通信施設整備事業で、発信の工夫が必要と思うが。

平成27年4月から、指定管理者である鏡野光サービスの運営になり、これまでに人気ドラマの放送、史跡・文化財などをテーマにした番組、子どもや長寿をテーマにした番組などを放送しています。

番組審議会などの意見を参考に番組づくりを行っています。今後も親しんでもらえる番組づくりを進めます。

⑧かがみの園の入園者は、やすらぎを持って生き生き暮らせる体制になっているか。

昨年4月に改正された緊急時対応マニュアルの一部の記載もれは修正されていて、実際の対応は行っています。

入所者にとつては園が家庭であり、安心して暮らせるよう職員は入所者に接しています。

⑨衛生費で町独自の資源ごみ集団回収事業にプラスチックごみの回収を行っていないが、今後追加は、

業者が指定されていたり、処

理するための費用負担が必要になり、びん、缶、紙類などの集団回収と同じ扱いができない状況です。今後の状況をみて判断します。

⑩農林水産業費で中山間地域の立地条件を活かした収益性の高い農産物の導入とは。

具体的には、町で力を入れていく、トマト類、アスパラなどの野菜やぶどう、奥津、上齋原地域の花きなどです。

⑪農業の6次化や農林水産業の文化や環境を活かし体験や滞在も可能な仕組みも必要ではないか。

町には直売施設の「道の駅 奥津温泉」、「夢広場」、「奥津湖総合案内所」などがあり、様々な町の特産品や農林水産物が購入できます。今後も林産物の「原木なめこ」や「さくらげ」の生産を計画中です。

着地型観光として、今後も町内の民間事業者などと協力し、農林水産物の作業体験や収穫を含めた観光ツアーを計画します。

⑫ジビエ加工処理施設の設置と民間事業者との連携による運営を提案します。

関係者と協議を行い、県に対し、再三設置を要望するも実現していません。今後も県に要望を継続し、様々な方法を検討していきます。

⑬木材の6次化ができる施設が必要で、現在ある企業とも連携し木材に高付加価値を付ける施策を求めます。

今後の森林施策は「鏡野町森林づくり協議会」で協議をお願いしている状況で、森林循環システムの構築も言及されています。長い年月を経て、育て培われてきた町の森林文化を守るだけではなく、将来に向けて発展させるには、多くの方々の意見を聞きながら、十分に検証していく必要があります。

⑭総合戦略では「かがみの大学」創設まで考えていたのに、商工費に起業セミナーの予算がないのはなぜか。

町が「セミナー」として実施する場合、会場を町商工会、講師を日本政策金融公庫等へ依頼することで、費用は発生しません。個別懇談会として実施した方が、より相談者へのメリットがあるという助言からも、今年度も個別相談会の実施を予定しています。

⑮全町防災訓練はしないのか。

町は多様な地勢が存在するため、それぞれの地理的条件で発生する災害も異なることが想定されます。

自主防災組織を中心として地区の実情に応じた、より実践的な避難訓練等を実施し、総合的な防災訓練の実施に取り組みよう努めます。

★マイナンバー制度について

①カード作成者の割合は。

平成29年1月末現在の交付者数は948名で、人口に占める割合は6.9パーセントです。

②導入費用と毎年経費は。

平成26年度から3年間で4,401万2千円、毎年の経費は、今年度各業務のシステム改修等は概ね終了し、総合運用テスト負担金のほか経常的経費のみです。

③取り扱いは個人の意思の尊重が徹底されているか。

法律や施行令等に基づき適正に処理されています。

★高校生等通学助成事業の対象人数と助成の拡充を

今年度時点で15km以上30km未満の生徒が45人、30km以上の生徒が40人です。

最初にこの助成金の支給要綱が作られたのは、合併以前の上齋原村で、少しでも経済援助を行うことで、地元に残まっていた多くを目的としています。

趣旨からも現在そのまま維持していくことが最善と考えます。

★病児保育について

①受け入れ体制や利用状況は。

看護師1名と保育士と准看護師の資格者1名の計2名の交代で保育を担当しています。

平成26年度で107名、27年度で192名、本年度1月末現在で102名をお預かりしています。

②受け入れ時間を早くできないか。

担当職員が出勤次第に預かり、18時までの延長も行い、今後開始時間は8時30分とします。